

平成 24 年度税制改正（租税特別措置）要望事項（**新設**・拡充・延長）

（金融庁）

制 度 名	企業年金等への移行が不可能な適格退職年金に係る税制上の特例措置の継続				
税 目	所得税、法人税				
要 望 の 内 容	<p>適格退職年金は、平成 24 年 3 月末に廃止されるため、その廃止期限までの間に、他の企業年金等（厚生年金基金、確定拠出年金、確定給付企業年金及び中小企業退職金共済）への移行の促進が図られているところであるが、事業主の不在等により、他の企業年金等への移行が不可能な適格退職年金に限り、平成 24 年 4 月以降も税の優遇措置（運用時：特別法人税非課税、給付時：所得税非課税（遺族に支給される年金）、公的年金等控除（年金）、退職所得控除（一時金））を継続すること。</p> <table border="1" data-bbox="874 846 1476 936"> <tr> <td data-bbox="874 846 1220 936">平年度の減収見込額 （制度自体の減収額）</td> <td data-bbox="1220 846 1476 936">－ 百万円 （－百万円）</td> </tr> </table>			平年度の減収見込額 （制度自体の減収額）	－ 百万円 （－百万円）
平年度の減収見込額 （制度自体の減収額）	－ 百万円 （－百万円）				
新 設 ・ 拡 充 又 は 延 長 を 必 要 と す る 理 由	<p>(1) 政策目的 事業主の不在等により、他の企業年金等に移行できない適格退職年金の受給者の権利を保護すること</p> <p>(2) 施策の必要性 適格退職年金は、企業が年金原資を外部機関に積み立てるなど法人税法で定める一定の要件を満たすものとして、国税庁長官により承認を受けた企業年金であるが、権利保護の仕組みがより優れている確定給付企業年金等に移行を図る観点から、確定給付企業年金法施行（平成 14 年 4 月 1 日）に伴い、平成 24 年 3 月末までの経過措置期間を設け、適格退職年金制度は廃止することとされた。このため、平成 14 年 3 月末時点では、件数は約 7.3 万件（加入者数：約 917 万人、受給者数 51 万人）であったが、23 年 3 月末時点では、約 1.1 万件（加入者数：約 126 万人、受給者数：約 14 万人）となっており、大きく減少している。</p> <p>こうした中、適格退職年金に留まっているものの中には、企業倒産等の理由により事業主が不在等のため、企業年金等への移行が不可能なものが一部存在している。</p> <p>このような適格退職年金の受給者については、税制上の手当をしない場合は、平成 24 年 4 月以降は税の優遇措置を受けられなくなるため、他の企業年金等に移行することができた受給者との間の公平を確保し、受給者の権利の保護を図る必要がある。</p>				

今 回 の 要 望 に 関 連 す る 事 項	合 理 性	政策体系における政策目的の位置付け	Ⅱ-1 金融サービスの利用者（預金者・保険契約者・投資者等）が安心してそのサービスを利用できること
		政策の達成目標	企業年金等への移行が不可能な適格退職年金の受給者について、平成 24 年 4 月以降も税の特例措置を継続し、他の企業年金等に移行することができた受給者との間の公平性を確保すること。
		租税特別措置の適用又は延長期間	要望の対象である「企業年金等への移行が不可能な適格退職年金」の受給者が存在しなくなるまでの期間
		同上の期間中の達成目標	（政策の達成目標と同じ）
	政策目標の達成状況	措置されていないため該当せず	
	有 効 性	要望の措置の適用見込み	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 事業主の存在しない閉鎖型適格退職年金 …件数：148 件 受給者数：690 人（推計）</li> <li>・ 厚生年金未適用事業所の適格退職年金 …件数：24 件 受給者数：72 人（推計） （生命保険協会等調べ、平成 23 年 6 月末時点）</li> </ul>
		要望の措置の効果見込み(手段としての有効性)	上記の適格退職年金の受給者の権利の保護が図られることとなる見込み。
	相 当 性	当該要望項目以外の税制上の支援措置	現在の適格退職年金については、運用時及び給付時において、税制上の所要の措置が講じられている。
		予算上の措置等の要求内容及び金額	なし
		上記の予算上の措置等と要望項目との関係	なし
要望の措置の妥当性	事業主の不在等により、他の企業年金等への移行が不可能な適格退職年金の受給者の権利について、平成 24 年 4 月以降も税の特例措置を継続することにより、他の企業年金に移行することができた受給者との間の公平性を確保し、受給者の権利の保護を図るものであるため、本要望は妥当なものである。		

これまでの租税特別措置の適用実績と効果に関連する事項	租税特別措置の適用実績	措置されていないため該当せず
	租税特別措置の適用による効果 (手段としての有効性)	措置されていないため該当せず
	前回要望時の達成目標	措置されていないため該当せず
	前回要望時からの達成度及び目標に達していない場合の理由	措置されていないため該当せず
これまでの要望経緯	平成 23 年度税制改正大綱において、平成 24 年税制改正において措置することとされている。	